



# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月14日

## 上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 江頭 邦雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 大野 弘道

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)5250-8161

### 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,039,551	5.2	65,190	20.6	68,111	19.7
15年3月期	987,727	4.7	54,059	10.3	56,888	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	36,276	9.3	55.55	-	8.9	7.8	6.6
15年3月期	33,178	5.5	50.73	-	8.6	6.7	5.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 4,467百万円 15年3月期 6,549百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 648,557,309株 15年3月期 649,382,067株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	871,780	428,077	49.1	659.78
15年3月期	864,588	391,154	45.2	602.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 648,448,926株 15年3月期 648,655,123株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	64,753	35,559	14,084	69,526
15年3月期	57,236	49,516	6,628	55,722

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 18社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社(除外) 8社 持分法(新規) 1社(除外) 4社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	33,000	16,000
通期	1,080,000	76,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本決算短信の16ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社139社及び関連会社28社より構成され、調味料・食品、冷凍食品、油脂、飲料・乳製品、調味料・加工食品、アミノ酸・化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

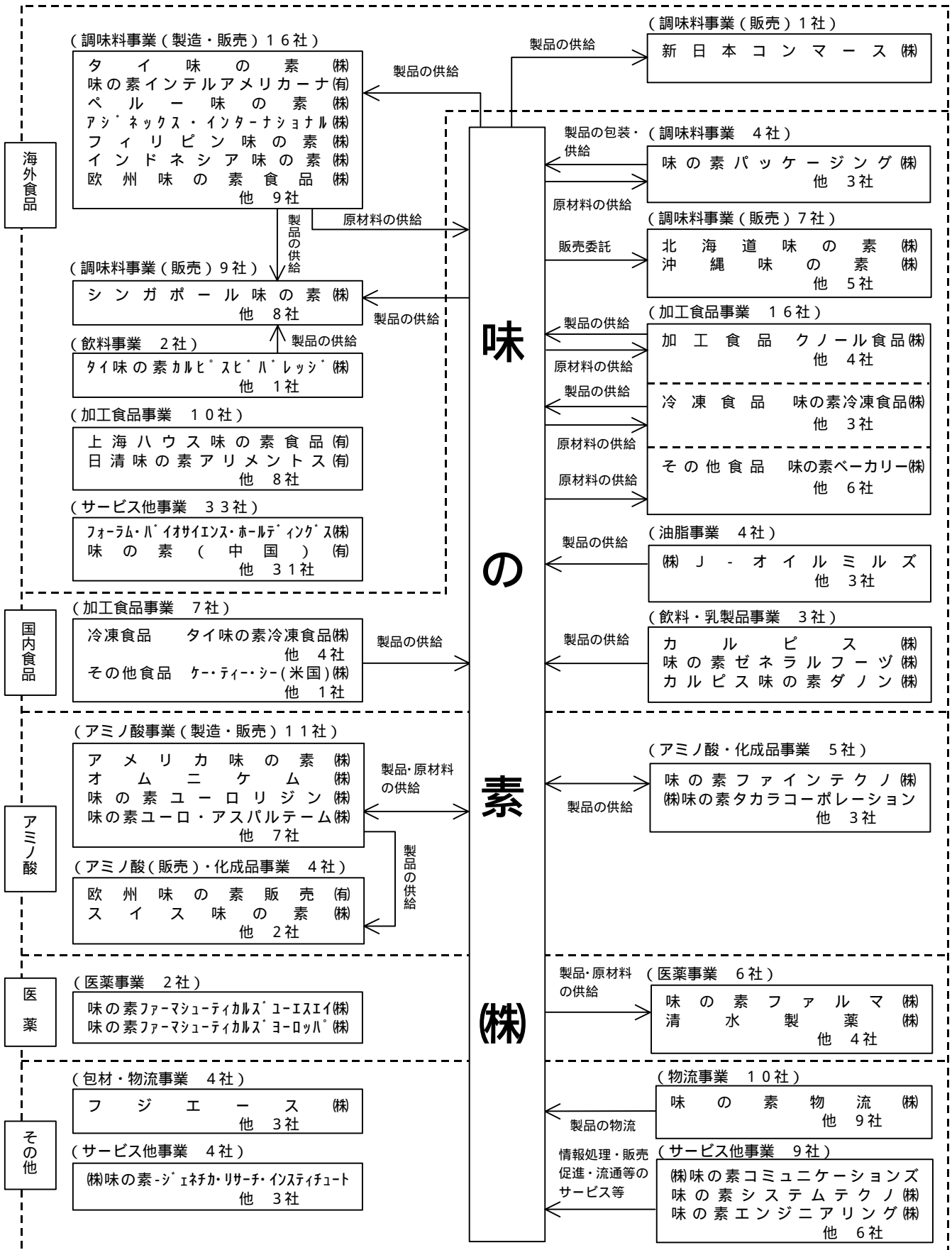
事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品 (41社)	調味料・食品 (25社)	クノール食品(株)、味の素パッケージング(株)、味の素ベーカリー(株) 他 22社
	冷凍食品 (9社)	味の素冷凍食品(株)、タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ 冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有) 他 5社
	油脂 (4社)	(株)J-オイルミルズ、味の素製油(株)、(株)ホーネンコーポレーショ ン、吉原製油(株)
	飲料・乳製品 (3社)	味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株)
海外食品 (71社)	調味料・加工食品 (71社)	タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素イン テルアメリカーナ(有)、アジネックス・インターナショナル(株)、 インドネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、シンガポール 味の素(株)、欧州味の素食品(株) 他 62社
アミノ酸 (20社)	アミノ酸・化成品 (20社)	(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株)、 アメリカ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味の素 ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販売(有)、スイス味の素(株) 他 12社
医薬 (8社)	医薬・医療食 (8社)	味の素ファルマ(株)、清水製薬(株)、味の素ファーマシューティカルズ ユーエスエー(株)、味の素ファーマシューティカルズ ヨーロッパ(株) 他 4社
その他 (27社)	包材 (3社)	フジエース(株) 他 2社
	物流 (11社)	味の素物流(株) 他 10社
	サービス他 (13社)	(株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素 エンジニアリング(株)、(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インス ティテュート 他 9社

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

海外

国内



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、1909年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、当社は、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

#### **味の素グループ理念**

**「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」**

#### **味の素グループ経営基本方針**

##### **【事業目標】**

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

##### **【事業姿勢】**

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

##### **【経営姿勢】**

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と持続的な企業価値の増大を図ります。

##### **【社会的役割】**

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

##### **【企業風土】**

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、1962年以降1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、2002年より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。2003年3月期は、前期より1円増配して1株当たり11円とし、2004年3月期も中間配当金を1円増配し、1株当たり年間12円を予定しております。

次期の株主配当につきましても、この基本方針に基づいて、さらに年間1円増配し、1株当たり13円（うち中間配当金6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、「選択と集中そして拡大」を基本として、国内外の設備投資、投融資、研究開発、ブランド戦略等の資金需要に備えるものとし、株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

## 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となっていただくため、2001年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係、商法改正の動向などの諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

## 4．目標とする経営指標

2005年3月期につきましては、売上高1兆800億円、営業利益750億円、経常利益760億円、当期純利益450億円、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を、グループ全体の数値目標としております。

## 5．会社が対処すべき課題

世界の人々に愛される商品、安心と安全を保証するブランドと独創的な技術、世界に通じる独創的で個性的な人材を有する、真の“世界企業”としての地位を揺るぎないものとするため、「選択と集中そして拡大」をキーワードに、グループ全体で次の経営戦略を推進いたします。

“成長分野での事業拡大”としましては、アミノ酸含有食品市場が高成長を続けていますが、既実績のある「アミノバイタル」を中心に、健康栄養分野において更なる事業拡大を図ります。冷凍食品事業においては、(株)フレックとの統合効果の一層の発揮を目指すとともに、「安心品質」の商品提供による事業拡大に努めます。また海外では、アジア、特に拡大を続ける中国市場において、現地の食文化に根ざした高付加価値型商品を、より多くのお客様にお届けするため、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に取り組んでまいります。

“高収益構造への転換”としましては、国内食品事業では、「ほんだし」などの主要製品領域において、コストダウンによる一層の体質強化を図ります。油脂事業では、本年7月を予定している(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)および日本大豆製油(株)の(株)J-オイルミルズとの合併により、経営の効率化と商品開発力・販売力の強化を推し進めます。うま味調味料および飼料用アミノ酸につきましては、当社グループの高度な技術力を発揮し、世界 No.1 シェアの維持・拡大に努めます。医薬事業では、トップブランド品目の製品力強化や製品の生産・流通過程におけるコストダウンの徹底を進めるとともに、アミノ酸創薬を核とした研究開発に注力してまいります。

昨年、取締役数の削減、社外取締役の選任、執行役員制の導入による経営機構の改革を実施しましたが、グループ経営全般にわたる企業価値を向上させるため、引き続き“コーポレートガバナンスの強化”を図ります。本年の定時株主総会において、社外監査役の増員を予定しております。また、真の“世界企業”として更なる成長を目指し、“世界に通じる人材の育成”に取り組めます。現在建設中の「味の素グループ高輪研修センター」を、グループ従業員の教育および交流の場として活用していきたいと考えております。

“良き企業市民としての社会との共生”としましては、企業の社会的責任(CSR)の観点からも、環境活動および社会貢献活動に主体的に取り組んでまいります。環境活動につきましては、当社グループ独自の世界統一基準を定め、全ての事業領域において、環境に与える影響の極小化を図る新たな活動、「味の素グループ・ゼロエミッション活動」を推進いたします。社会貢献活動につきましては、健康で活力ある社会の実現を目指し、途上国における栄養改善などの「食・栄養・保健」に関する問題の解決に向けた活動を、グループ全体で展開してまいります。

## 6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

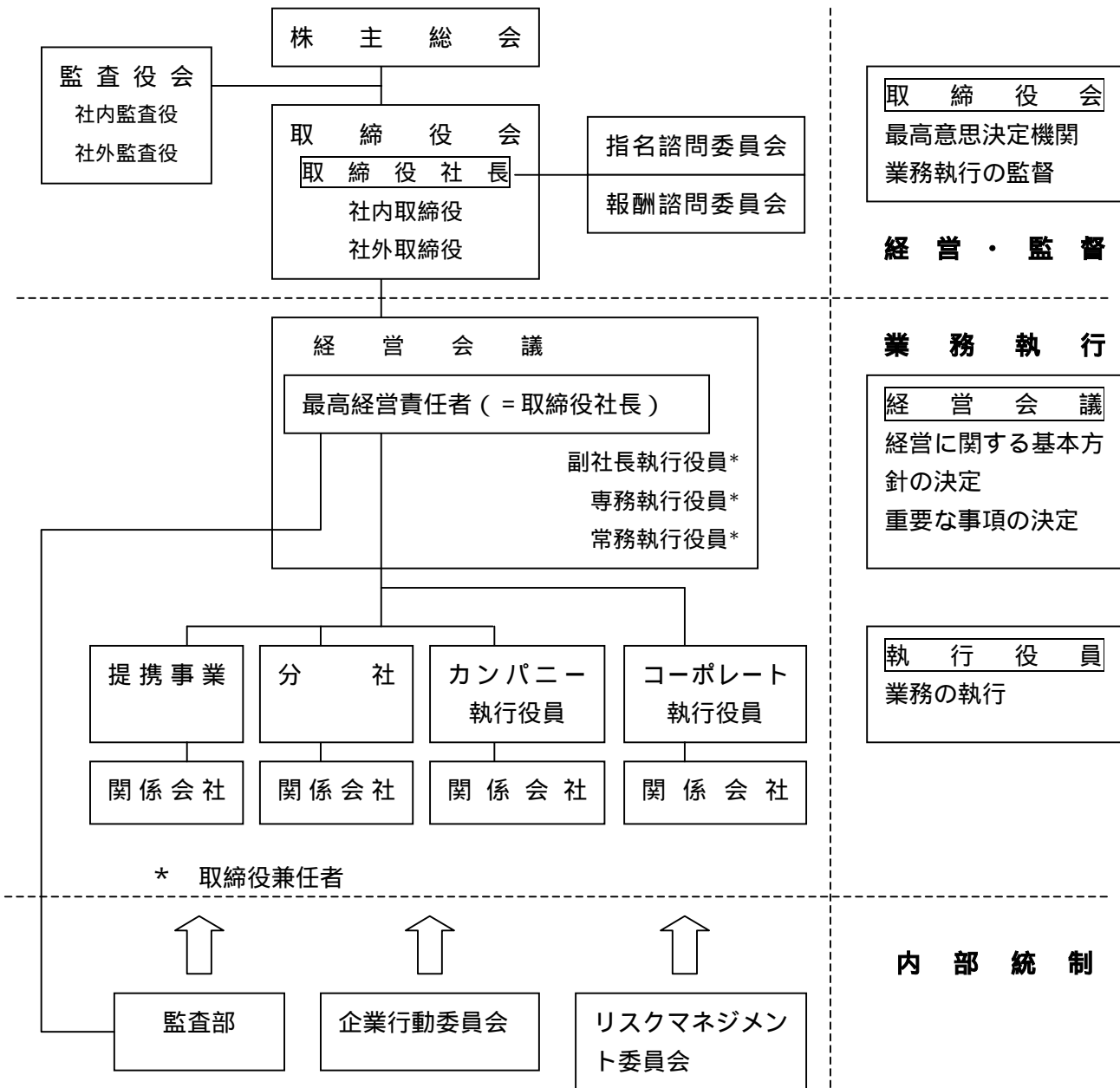
当社は、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営の最優先課題と位置づけております。内外の事例や教訓をよく踏まえつつ、日本型経営の良い側面を残した実効性のある体制を作り上げるとともに、カンパニー制のもとで事業競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、昨年6月に取締役数の削減、社外取締役の選任および執行役員制の導入による経営機構の改革を実施し、コーポレート・ガバナンスを強化いたしました。少数精鋭化した取締役により、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行うとともに、社外取締役の外部の視点による経営活動の監督を行い、外部環境に一層敏感な取締役会の運営を行っております。また、業務執行と執行の監督を制度的に区分したことにより、業務の迅速な執行および効果的な監督を実施しております。執行の監督は、取締役会が業務を掌握した上で行うことが適切と判断し、社内取締役は執行役員を兼任しております。なお、本年の定時株主総会において、社外監査役の増員を予定しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしておりますが、役員の人事・処遇に関わる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、社長の諮問機関として、取締役および執行役員の指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設けております。内部統制システムとしましては、業務の健全性を保つため、監査部が当社および関係会社の監査を行い、その結果を直接、最高経営責任者に報告しております。また、国内外の企業活動におけるコンプライアンスを図るため、「企業行動委員会」を設置し、遵法性はもちろん、良き市民としての倫理性の観点から、全社に「味の素グループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、会社および社員がこれに則った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため、「リスクマネジメント委員会」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、発生後は、トップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。





### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	10,395	651	681	362
平成15年3月期	9,877	540	568	331
前期比	105.2%	120.6%	119.7%	109.3%

##### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復を受けて輸出や生産が増加するなど企業部門に明るさがみられましたが、個人消費は力強さに欠け、雇用情勢も依然として厳しく、また期末にかけて急速に進行した円高が影を落としました。食品業界におきましては、BSE(牛海綿状脳症)鳥インフルエンザにより米国産牛肉、タイ産鶏肉等の輸入が制限され、国内においても鳥インフルエンザにより消費者の不安が高まったほか、食品の成分・表示に関する問題が引き続き発生するなど、厳しい状況が続きました。世界経済につきましては、米国経済や中国を中心としたアジア諸国の経済は順調に推移しましたが、欧州諸国の経済は、一部に持ち直しの動きがみられましたが、個人消費が低迷し、雇用環境も厳しい状況にありました。

こうした環境下、食品事業につきましては、国内・海外とも売上げが前期を上回り、アミノ酸事業および医薬事業の売上げは、それぞれ大幅に伸長しました。以上の結果、当期の連結売上高は、前期を518億円上回る1兆395億円(前期比105.2%)、同営業利益は前期を111億円上回る651億円(前期比120.6%)、同経常利益は前期を112億円上回る681億円(前期比119.7%)、当期純利益は前期を30億円上回る362億円(前期比109.3%)となりました。

##### 当期の主な勘定科目等の増減の状況

###### (1) 売上高

売上高は前期を518億円上回り、1兆395億円(前期比105.2%)となりました。地域別に見ますと、国内で7,907億円(前期比104.3%)、海外で2,487億円(前期比108.4%)となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ927億円(前期比104.6%)、581億円(前期比111.5%)および978億円(前期比110.5%)となりました。

## (2) 売上原価、販売費・一般管理費

売上原価は売上げの増加に伴い、前期から262億円増加し、7,432億円(前期比103.7%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は1.1ポイント低下し、71.5%となりました。

販売費および一般管理費は前期から144億円増加し、2,311億円(前期比106.7%)となりました。広告費および販売促進費等のマーケティング費用や研究開発費用、退職給付費用の増加が主な原因です。退職給付費用の増加は、当期以前における割引率の改訂および年金資産の運用利回りの低下による数理計算上の差異の費用処理によるものです。

## (3) 営業利益

営業利益は前期を111億円上回り、651億円(前期比120.6%)となりました。地域別に見ますと、国内で300億円(前期比96.0%)、海外で351億円(前期比154.5%)となりました。増益の主な要因は飼料用アミノ酸事業ですが、当事業は主に海外で展開しており当期の海外の営業利益は大きく伸長しております。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ123億円(前期比131.8%)、122億円(前期比165.9%)および105億円(前期比176.1%)となりました。

## (4) 営業外収益(費用)

営業外収支差は前期とほぼ同額の29億円のプラスとなりました。受取利息から支払利息を差し引いた利息収支は、前期の24億円のマイナスに対し、当期は19億円のマイナスに減少しました。これは有利子負債の圧縮に努めたこと等が主な要因です。

為替差損益は前期の7億円の損失に対し、当期は1億円未満の損失に減少しました。持分法による投資利益については、前期の65億円から減少し、当期は44億円となりました。これは、昨年2月にユニリーバ社と締結した株式売買契約により、アジアにおける同社との合弁会社7社に対する当社保有株式を同社グループ各社へ譲渡したこと等によるものです。

## (5) 経常利益

経常利益は前期を112億円上回り、681億円(前期比119.7%)となりました。

## (6) 特別利益

特別利益は前期の286億円に対し、当期は234億円となりました。昨年2月にユニリーバ社と締結した契約によりアジアにおける同社との合弁会社7社の当社保有株式を同社グループ各社へ前期および当期の2回に分けて譲渡いたしました。これにより前期は198億円、当期は183億円の譲渡益を計上しております。他の主なものは固定資産売却益38億円で、前期は24億円でした。なお、前期は投資有価証券売却益を48億円計上いたしましたが、当期は僅少となりました。

## (7) 特別損失

特別損失は前期の200億円に対し、当期は245億円となりました。これには当期において固定資産の減損会計の早期適用を行ったことによる影響が76億円含まれておりません。当社は、より一層の資産の健全化を進めるため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当期より早期適用し、時価が帳簿価額を大幅に下回っている遊休土地について減損損失を計上いたしました。

当期に計上した他の主なものは、生産立地の見直し等に伴う固定資産除却損82億円、BSEおよび鳥インフルエンザ関連棚卸資産廃棄損13億円、核酸に係る和解金13億円、国内物流業務の効率化のため子会社の業務および人員の一部を他社に移管することに伴い発生する割増退職金等20億円です。固定資産除却損および核酸に係る課徴金・和解金については、前期にも、それぞれ29億円および88億円を計上しました。なお、前期は投資有価証券売却損が42億円計上されておりましたが、当期は僅少となりました。

## (8) 当期純利益

当期純利益は前期の331億円に対し、9.3%増の362億円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前期の44.5%に対し、当期は41.3%となりました。これにより、当期の1株当たり当期純利益は前期の50円73銭に対し、55円55銭となりました。

## (9) その他

### 為替変動の影響

前期と当期との決算日における為替レートの差により、当期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は各々、128億円、14億円、14億円、11億円のマイナス影響を受けました。

これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差に由来する換算差額です。

### 退職給付制度の改訂

年金資産の運用利回りの低下等により、会社として負担する退職給付費用は増大してきましたが、当社ではこのような状況に対応すべく、平成16年4月より市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度およびポイント制退職金制度などを採用いたしました。これにより、当社の退職給付制度は経済環境の変化に柔軟に対応でき、また長期的に安定・継続させることが可能であると考えています。

この制度改訂により、退職給付債務、未認識過去勤務債務はそれぞれ191億円減少し、この未認識過去勤務債務は10年間にわたって認識処理（益）してまいります。

## 当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	5,984	151	102.6%	262	5	98.1%
海外食品	1,423	30	102.2%	74	17	80.9%
アミノ酸	1,549	189	114.0%	266	131	196.7%
医薬	789	162	125.9%	103	14	116.4%
その他	649	16	97.4%	38	0	99.4%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の(注2)各事業区分の主要製品(31ページ)をご参照下さい。

(注2) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」およびアミノ酸系甘味料「パルスイート」(国内分)は、国内食品事業に区分されています。

(注3) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、海外食品事業に区分されています。

(注4) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

### (1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前期を151億円上回る5,984億円(前期比102.6%)、営業利益は、前期を5億円下回る262億円(前期比98.1%)となりました。冷凍食品が大幅に売上げを伸ばし、コーヒーやスープ類をはじめとする加工食品、アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」なども前期を上回りましたが、広告費、販売促進費等のマーケティング費用がかさみ、減益となりました。

#### <調味料>

家庭用は、「ほんだし」が前期をやや下回りましたが、「<sup>クックドゥ</sup>Cook Do」は、昨年1月に発売した「ひき肉入り麻婆豆腐用」を中心に、順調に売上げを伸ばしました。「味の素KK丸鶏使用からスープ」、「中華あじ」は、積極的な販促活動が奏功して売上げを伸ばしました。

業務用は、外食市場向けの「ほんだし」や「味の素」の売上げが前期を下回りました。食品加工業向け天然系調味料は前期を下回りましたが、蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」の売上げは、大幅に伸長しました。

#### <加工食品>

スープ類は、「クノール スープパスタ」の売上げが引き続き大きく伸長し、大幅な増収となりました。マヨネーズ類は、市場停滞の影響を受け、前期を下回りました。レトルトかゆ「お粥さん」は、「玉子がゆ」の好調もあり、堅調に推移しました。ケログ製品は、順調に売上げを伸ばしました。

#### < 甘味料・栄養食品 >

家庭用・外食市場向けのアミノ酸系甘味料につきましては、国内の「パルスイート カロリーゼロ」等の売上げが引き続き伸長し、好調な成績を収めました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、ゼリードリンクが大幅な増収となり、粉状商品も売上げを伸ばしました。

#### < デリカ・ベーカリー >

弁当、惣菜などのデリカは前期並みの実績を確保しました。ベーカリー製品は、前期をわずかに下回りました。

#### < 冷凍食品 >

鳥インフルエンザ、BSEの影響を免れることができなかったものの、家庭用は、製法の技術革新による製品改良、広告・販促活動の集中により主力商品であるギョーザ類の売上げが大幅に伸長し、好調な成績を収めました。業務用は、(株)フレックとの統合により「フレック」ブランド製品が品揃えに加わり、大きく売上げを伸ばしました。

#### < 油脂 >

食用油は、昨年後半から進行した原料コストの上昇を踏まえて価格適正化に取り組む中、特定保健用食品「健康サララ」が引き続き大幅に伸長したことにより家庭用が売上げを伸ばし、業務用も増収となりました。ミール類は、減収となりました。

#### < コーヒー・飲料・乳製品 >

コーヒー類につきましては、「ブレンディ」ボトルコーヒーをはじめとする液体コーヒーの売上げが前期を大幅に上回り、詰め替え用製品の好評によりインスタントコーヒーも順調に推移しました。レギュラーコーヒーの売上げは、前期をわずかに上回りました。

飲料は、昨年3月に発売した「アミノカルピス」や新製品の「インターバランスL-92」が健闘しましたが、冷夏の影響により、「カルピスウォーター」、「エビアン」が減収となりました。

チルド乳製品は、競争激化により主力の「ダノン フルーツセレクション」が前期を大幅に下回りましたが、「ダノンバイオ」の売上げが大きく伸長し、全体としては前期を上回りました。

## (2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前期を30億円上回る1,423億円(前期比102.2%)、営業利益は、前期を17億円下回る74億円(前期比80.9%)となりました。風味・混合調味料および食品加工業向け「味の素」が伸長し、売上げは前期を上回りましたが、マーケティングや新製品開発に積極的に投資を行ったため、減益となりました。

### <調味料>

アジアにつきましては、食品加工業向け「味の素」および核酸が増収となり、風味・混合調味料も大幅に売上げを伸ばしました。家庭用・外食市場向け「味の素」は、販売は好調に推移しましたが、為替の影響により減収となりました。

米州につきましては、「味の素」の売上げが為替の影響により前期を下回りましたが、南米における風味・混合調味料の売上げは前期を大きく上回りました。

欧州につきましては、食品加工業向け「味の素」が増収となったほか、家庭用・外食市場向け「味の素」の売上げが、西アフリカ諸国を中心に大幅に伸長しました。

日本につきましては、食品加工業向け「味の素」は前期並みの実績を確保しましたが、核酸が減収となりました。

### <加工食品>

アジアにおける即席麺の売上げは、為替の影響等により前期を下回りましたが、缶

コーヒー「<sup>バーディー</sup>Birdy」は、好成績を収めました。

### (3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前期を189億円上回る1,549億円(前期比114.0%)、営業利益は、前期を131億円上回る266億円(前期比196.7%)となりました。飼料用アミノ酸は、リジン、スレオニン、トリプトファンがいずれも売上げを伸ばし、大幅な増収・増益を達成しました。

#### <飼料用アミノ酸>

リジンをはじめとする各製品が売上げを伸ばし、いずれの地域においても、前期を大幅に上回る成績を収めました。

#### <医薬・食品用アミノ酸>

日本国内につきましては、輸液用途が堅調に推移するとともに、飲料向けが大幅な増収となり、好成績を収めました。米州につきましては、バイオ関連の販売が好調でしたが、為替の影響により減収となりました。欧州につきましては、一部顧客による在庫調整の影響を受け、前期を下回りました。

#### <甘味料>

販売数量は前期を大幅に上回りましたが、販売価格の下落および為替の影響により、減収となりました。

#### <医薬中間体>

欧州における主力製品の売上げが順調に伸長し、前期実績を上回りました。

#### <化成品>

化粧品原料の売上げは前期を下回りましたが、アミノ酸化粧品「ジーノ」は、積極的な販促活動により、引き続き大幅な増収となりました。MPU基板用の層間絶縁フィルムの売上げが大きく伸長し、離型紙も増収となりました。

### (4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前期を162億円上回る789億円(前期比125.9%)、営業利益は、前期を14億円上回る103億円(前期比116.4%)となりました。清水製薬㈱の買収により同社の製品群が加わったことにより、売上げ、利益ともに前期を大幅に上回りました。

肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」は、改良顆粒品の投入等により、概ね前期並みの実績を確保しました。糖尿病用剤「ファスティック」は、原末ナテグリニドの海外ライセンス先向け販売が回復し、国内向け製品の売上げも大きく伸長したほか、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」は、大幅な増収となりました。

( 5 ) その他

その他の事業の売上高は、前期を 1 6 億円下回る 6 4 9 億円 ( 前期比 9 7 . 4 % )、営業利益は、前期を 2 千 4 百万円下回る 3 8 億円 ( 前期比 9 9 . 4 % ) となりました。



## 2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	10,800	750	760	450
平成 16 年 3 月期	10,395	651	681	362
前期比	103.9%	115.0%	111.6%	124.0%

わが国経済は、輸出部門を中心に回復基調にあります。為替レートが引き続き不安定に推移し、雇用情勢も厳しい状況が続くものと見込まれます。世界経済につきましては、堅調な回復が続く米国経済にも、中東情勢の悪化、原油価格の上昇などの不安要因が存在し、欧州諸国につきましても、ユーロ圏の本格的な回復には相当な時間を要するなど、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、コストダウンの推進により主要製品領域における収益力の向上をはかるとともに、「安心と安全」を確保するため、品質保証体制の強化に取り組みます。海外食品事業につきましては、昨年 11 月に中国で風味調味料、洋風スープを発売しましたが、その他各国においても調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、高度な技術力を背景に、飼料用アミノ酸事業の収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の製品力の向上と製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

以上により、次期の連結売上高は前期比 3.9%増の 1 兆 8 0 0 億円、同営業利益は前期比 15.0%増の 7 5 0 億円、同経常利益は前期比 11.6%増の 7 6 0 億円、同当期純利益は前期比 24.0%増の 4 5 0 億円を見込んでおります。

通期為替レートは、110円/US\$で設定しております。

なお、次期の配当金につきましては、年間 1 円増配の 1 株当たり 13 円（うち中間配当金 6 円）を予定しております。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成 16 年 5 月 14 日)現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 為替変動の影響

当社グループはグローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で 23 の国・地域に拠点をもち、そのうち 15 の国・地域の 106 工場で生産活動を展開し、

海外の比重が高くなっています。平成15年3月期および平成16年3月期において、日本以外の地域(アジア、米州および欧州)の外部顧客に対する売上高は2,293億円および2,487億円(連結売上高に占める割合は23.2%および23.9%)、営業利益は227億円および351億円(連結営業利益に占める割合は42.0%および53.9%)でありました。当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

#### (2) 製品市況の変動の影響

当社グループがアミノ酸事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸(リジン、スレオニンおよびトリプトファン)を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、アミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 事業展開地域の天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、つぎのようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃

予期しない不利な経済的または政治的要因の発生

テロ、紛争等の発生、SARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染性疾病の流行等による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報化に係る問題の発生

#### (4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、海外においても各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 食の安全性に影響を与える事項

近年、食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行等、商品の品質、安全性に係る問題が発生しています。

当社グループでは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム(商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム)の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる

「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

その一方で、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 訴訟事件

平成14年9月、元従業員により当社に対して、アスパルテームの晶析方法に関する職務発明について特許を受ける権利を当社に譲渡した対価の一部請求として、20億円の支払いを請求する訴えが東京地方裁判所に提起されました。平成16年2月、東京地方裁判所は、元従業員に189百万余円を支払え、との判決を下しました。当社・元従業員いずれも、この判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しています。

米国の10の州とワシントン特別区において、核酸・MSGを間接的に購入したとする者により当社または子会社であるアメリカ味の素株式会社に対して、核酸・MSGの販売に関わる反トラスト法あるいは消費者保護法等の違反を理由として、損害賠償を求める訴えが計14件提起されています。いずれも初期の手続き段階にあり、未だ具体的金額等の主張も行われておりません。

## ．財政状態

### 1．当期の概況

#### 当期の連結財政状態

当期末の総資産は前期末の8,645億円に対して71億円増加し8,717億円となりました。これは主として円高により外国子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したものの、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や手許流動性確保のために現預金を増加させたこと等によるものです。

有利子負債残高は、積極的な削減に努めたことにより、前期に対して73億円減少し、1,437億円となりました。

株主資本は円高による外国子会社の純資産の円貨への換算額の減少の影響を受けたものの、営業収益の増加等により前期の3,911億円から369億円増加し、4,280億円となりました。

株主資本当期純利益率は0.3ポイント増加し、8.9%となりました。

#### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	647	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	355	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	140	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	19	2
現金及び現金同等物の増減額	6	131	137
連結の範囲変更による期首残高増減額	1	6	8
現金及び現金同等物の期末残高	557	695	138

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ75億円増加し、647億円のプラスとなりました。これは、営業利益や経常利益が順調に推移し増益になったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ139億円増加し、355億円のマイナスとなりました。この増加は前期に清水製薬(株)、(株)フレック等の株式取得を行ったことが主な要因です。当期におきましても主に海外子会社は設備増強投資を行っております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済資金、コマーシャルペーパー決済資金、社債償還資金および投融資資金に充当するため社債を発行いたしました。有利子負債のさらなる削減に努めたことにより、前期に比べ74億円減少し、140億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ138億円増加し695億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	43.6	45.4	45.2	49.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	102.5	91.4	91.5	92.2
債務償還年数 (年)	4.9	2.9	2.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	11.7	17.0	22.0

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

(注3) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注4) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

\* 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

#### 4. 連結財務諸表等

### 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
<b>流 動 資 産</b>		364,936	42.2	378,207	43.4	13,270
現金及び預金		55,035		70,170		15,135
受取手形及び売掛金		180,384		178,044		2,339
有 価 証 券		687		2,098		1,410
た な 卸 資 産		98,754		97,178		1,576
繰 延 税 金 資 産		11,405		8,511		2,893
そ の 他		19,409		22,984		3,575
貸 倒 引 当 金		740		781		40
<b>固 定 資 産</b>		499,652	57.8	493,572	56.6	6,079
1. 有形固定資産		296,579	34.3	293,811	33.7	2,768
建物及び構築物		229,474		237,635		8,161
機械装置及び車両運搬具		381,562		402,491		20,929
そ の 他		43,134		45,792		2,657
減価償却累計額		449,886		472,393		22,506
土 地		69,119		62,727		6,392
建設仮勘定		23,175		17,558		5,617
2. 無形固定資産		51,892	6.0	49,301	5.6	2,590
連結調整勘定		35,000		31,788		3,212
その他無形固定資産		16,891		17,513		621
3. 投資その他の資産		151,180	17.5	150,459	17.3	720
投資有価証券		106,508		123,603		17,094
長期貸付金		242		483		240
繰延税金資産		34,940		17,347		17,592
そ の 他		11,301		10,748		552
貸倒引当金		1,812		1,723		88
<b>資 産 合 計</b>		<b>864,588</b>	<b>100.0</b>	<b>871,780</b>	<b>100.0</b>	<b>7,191</b>

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>			%		%	
<b>流 動 負 債</b>		305,737	35.4	226,217	25.9	79,519
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		116,952		108,291		8,660
短 期 借 入 金		66,118		29,950		36,168
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		11,000		10,000		1,000
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		6,577		2,162		4,414
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債		15,000		-		15,000
未 払 法 人 税 等		19,706		7,701		12,005
賞 与 引 当 金		3,313		3,574		260
そ の 他		67,068		64,537		2,531
<b>固 定 負 債</b>		144,577	16.7	195,193	22.4	50,615
社 債		45,000		95,000		50,000
長 期 借 入 金		7,393		6,595		797
繰 延 税 金 負 債		2,724		2,016		707
退 職 給 付 引 当 金		68,560		69,492		932
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,769		1,584		184
そ の 他		19,126		20,503		1,377
<b>負 債 合 計</b>		450,315	52.1	421,411	48.3	28,904
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>						
少 数 株 主 持 分		23,118	2.7	22,291	2.6	827
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
<b>資 本 金</b>		79,863	9.2	79,863	9.2	-
<b>資 本 剰 余 金</b>		111,579	12.9	111,579	12.8	-
<b>利 益 剰 余 金</b>		250,973	29.0	279,539	32.0	28,565
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>		1,727	0.2	13,413	1.5	11,686
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>		51,349	5.9	54,436	6.2	3,087
<b>自 己 株 式</b>		1,639	0.2	1,881	0.2	242
<b>資 本 合 計</b>		391,154	45.2	428,077	49.1	36,922
<b>合 計</b>		864,588	100.0	871,780	100.0	7,191

## 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	平成15年3月期		平成16年3月期		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>売上高</b>	987,727	100.0	1,039,551	100.0	51,824
<b>売上原価</b>	716,999	72.6	743,251	71.5	26,252
売上総利益	270,727	27.4	296,299	28.5	25,571
<b>販売費及び一般管理費</b>	216,668	21.9	231,109	22.2	14,440
営業利益	54,059	5.5	65,190	6.3	11,130
<b>営業外収益</b>	13,010	1.3	11,543	1.1	1,466
受取利息	966		989		23
受取配当金	954		732		222
持分法による投資利益	6,549		4,467		2,082
その他	4,539		5,354		814
<b>営業外費用</b>	10,180	1.0	8,622	0.8	1,558
支払利息	3,377		2,960		417
その他	6,803		5,662		1,140
経常利益	56,888	5.8	68,111	6.6	11,222
<b>特別利益</b>	28,611	2.8	23,457	2.3	5,153
固定資産売却益	2,423		3,822		1,398
投資有価証券売却益	4,817		70		4,747
関係会社株式売却益	20,286		18,388		1,898
その他	1,083		1,177		93
<b>特別損失</b>	20,033	2.0	24,552	2.4	4,518
固定資産除却損	2,929		8,252		5,322
減損損失	-		7,645		7,645
投資有価証券売却損	4,204		14		4,189
投資有価証券評価損	237		324		86
課徴金	1,977		-		1,977
和解金	6,894		1,363		5,530
棚卸資産廃棄損	928		1,573		645
退職給付費用	316		2,075		1,759
その他	2,546		3,302		756
税金等調整前当期純利益	65,466	6.6	67,017	6.5	1,550
法人税、住民税及び事業税	33,834	3.4	15,799	1.5	18,035
還付法人税等	-		1,378	0.1	1,378
法人税等調整額	4,685	0.5	13,232	1.3	17,917
少数株主損益	3,138	0.3	3,086	0.3	52
当期純利益	33,178	3.4	36,276	3.5	3,098



## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	111,579	111,579
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	111,579	111,579
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	223,412	250,973
利 益 剰 余 金 増 加 高	37,350	38,957
当 期 純 利 益	33,178	36,276
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	4,171	-
連結子会社の持分変動による増加高	-	1,730
持分法適用会社の子会社合併による増加高	-	231
その他の利益剰余金増加高	-	718
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,789	10,391
連結子会社の増加による剰余金減少高	29	2
連結子会社の減少による剰余金減少高	1,998	-
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	1,023	-
持分法適用会社の持分変動に伴う減少高	-	2,017
その他の利益剰余金減少高	6,738	8,371
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	250,973	279,539

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

期 別	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	65,466	67,017
2. 減価償却費	38,969	39,925
3. 減損損失	-	7,645
4. 連結調整勘定償却額	3,257	3,619
5. 貸倒引当金の増加額または減少額 ( : 減少額)	275	43
6. 賞与引当金の減少額または増加額 ( : 減少額)	26	283
7. 退職給付引当金の減少額または増加額 ( : 減少額)	1,608	944
8. 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 ( : 減少額)	154	184
9. 受取利息及び受取配当金	1,921	1,721
10. 支払利息	3,377	2,960
11. 持分法による投資利益	6,549	4,467
12. 投資有価証券売却損益	613	55
13. 投資有価証券評価損	237	324
14. 固定資産除売却損益	506	4,430
15. 関係会社株式売却損益	19,983	18,388
16. 売上債権の増加額または減少額 ( : 増加額)	1,585	655
17. 仕入債務の増加額または減少額 ( : 減少額)	1,983	7,180
18. たな卸資産の増加額または減少額 ( : 増加額)	263	362
19. 未払消費税等の減少額	1,081	63
20. 役員賞与の支払額	241	239
21. 和解金	6,894	1,363
22. 課徴金	1,977	-
23. その他	129	3,221
小計	89,355	93,966
24. 利息及び配当金の受取額	6,536	3,913
25. 利息の支払額	3,367	2,937
26. 和解金の支払額	6,816	1,363
27. 課徴金の支払額	1,977	-
28. 法人税等の支払額	26,494	28,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,236	64,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得及び売却	-	156
2. 有形固定資産の取得による支出	54,753	47,007
3. 有形固定資産の売却による収入	9,473	4,278
4. 無形固定資産の取得による支出	3,812	6,194
5. 収用補償金等による収入	2,628	-
6. 投資有価証券の取得による支出	14,986	229
7. 投資有価証券の売却による収入	25,054	4,194
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	32,671	7,384
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	650	-
10. 関係会社株式等の取得による支出	3,136	2,483
11. 関係会社株式の売却による収入	22,536	20,844
12. その他	499	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,516	35,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増増加額または純減少額 ( : 減少額)	15,719	34,175
2. コマーシャルペーパーの純減少額	7,000	1,000
3. 長期借入れによる収入	3,503	2,461
4. 長期借入金の返済による支出	10,493	7,744
5. 社債の発行による収入	-	49,726
6. 社債の償還による支出	-	15,000
7. 配当金の支払額	6,500	7,783
8. 少数株主への配当金支払額	351	327
9. 自己株式の取得による支出	1,506	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,628	14,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,750	1,976
現金及び現金同等物の減少額または増加額 ( : 減少額)	659	13,133
現金及び現金同等物の期首残高	56,550	55,722
連結の範囲の変更による期首残高増加額	718	670
連結の範囲の変更による期首残高減少額	887	-
現金及び現金同等物の期末残高	56,382	56,393
	55,722	69,526

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社の数 95社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

新規取得により欧州味の素食品(株)を、新規設立により北海道味の素(株)ほか6社を連結の範囲に含めております。また清算等により宝大味商事(株)ほか4社を、連結子会社間の合併により(株)フレックほか2社を連結の範囲から除外しております。さらに、重要性を勘案し、上海味の素調味料(有)ほか1社を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用の範囲

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアル・エステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

なお、清算によりセンファー・プロビジョン(株)を持分法適用より除外しております。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス(有)、(株)ギャバン  
なお、(株)J-オイルミルズと吉原製油(株)の株式交換により、吉原製油(株)に持分法を適用しております。  
さらに、株式売却によりカリフォルニア・マニュファクチャリング(株)ほか2社を持分法適用より除外しております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)かつお技術研究所他)及び関連会社(株)ヤグチ他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか11社の決算日は12月31日であります。そのうち10社は3月31日にて仮決算を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか8社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、7社は3月31日にて仮決算を行っております。

仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの...主として移動平均法による原価法

###### 2) デリバティブ等

時価法

###### 3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～20年

###### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。なお、クノール食品(株)、オムニケム(株)、味の素冷凍食品(株)、清水製薬(株)との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年、15年、10年で均等償却を行っております。

また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

## **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を7,645百万円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日						計	消去又は 全社	連 結
		国内食品	海外食品	アミノ酸	医 薬	その他				
.売上高及び営業損益 売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高		598,441	142,307	154,922	78,958	64,921	1,039,551	-	1,039,551	
(2)セグメント間の 内部売上高		2,379	11,716	19,800	60	61,508	95,466	(95,466)	-	
計		600,820	154,024	174,723	79,018	126,430	1,135,017	(95,466)	1,039,551	
営業費用		574,523	146,538	148,057	68,679	122,605	1,060,404	(86,043)	974,361	
営業利益		26,297	7,485	26,666	10,339	3,824	74,613	(9,422)	65,190	
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産		253,989	133,493	161,396	96,380	65,798	711,058	160,721	871,780	
減価償却費		7,836	6,914	12,303	5,268	2,527	34,850	5,075	39,925	
減損損失		-	-	-	-	-	-	7,645	7,645	
資本的支出		8,920	9,858	11,839	8,428	1,510	40,557	10,359	50,916	

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日						計	消去又は 全社	連 結
		国内食品	海外食品	アミノ酸	医 薬	その他				
.売上高及び営業損益 売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高		583,243	139,236	135,933	62,693	66,621	987,727	-	987,727	
(2)セグメント間の 内部売上高		2,735	12,749	22,267	7	60,336	98,096	(98,096)	-	
計		585,979	151,985	158,200	62,700	126,957	1,085,823	(98,096)	987,727	
営業費用		559,173	142,735	144,641	53,817	123,108	1,023,476	(89,808)	933,667	
営業利益		26,805	9,250	13,558	8,883	3,849	62,346	(8,287)	54,059	
.資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産		261,720	119,903	152,142	95,725	67,910	697,402	167,186	864,588	
減価償却費		7,358	7,172	12,497	3,625	2,514	33,167	5,801	38,969	
資本的支出		6,993	11,778	18,404	7,733	2,322	47,232	10,170	57,403	

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ、マヨネーズ、「パルスイート」(国内分)、「アミノバイタル」、「味液」、冷凍食品、コーヒー、国内飲料、乳製品、国内食品流通等
海外食品	「味の素」類、核酸類、海外即席麺、海外飲料、海外サービス他
アミノ酸	各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては10,924百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度の全社資産は230,136百万円であります。

前連結会計年度の全社資産は232,375百万円であります。



## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （百万円未満切捨て）

科 目	期間 セグメント	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日					消去又は 全社	連結
		日本	アジア	米州	欧州	計		
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		790,781	92,760	58,134	97,875	1,039,551	-	1,039,551
(2)セグメント間の内部売上高		37,180	11,571	10,047	4,396	63,196	(63,196)	-
計		827,961	104,331	68,182	102,271	1,102,747	(63,196)	1,039,551
営業費用		797,883	91,960	55,951	91,761	1,037,557	(63,196)	974,361
営業利益		30,078	12,370	12,230	10,510	65,190	-	65,190
・資産		416,376	104,931	54,043	84,834	660,185	211,594	871,780

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） （百万円未満切捨て）

科 目	期間 セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日					消去又は 全社	連結
		日本	アジア	米州	欧州	計		
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		758,337	88,661	52,150	88,577	987,727	-	987,727
(2)セグメント間の内部売上高		34,502	9,605	10,320	3,051	57,480	(57,480)	-
計		792,839	98,267	62,471	91,629	1,045,207	(57,480)	987,727
営業費用		761,509	88,879	55,098	85,660	991,148	(57,480)	933,667
営業利益		31,330	9,387	7,372	5,969	54,059	-	54,059
・資産		431,182	97,513	51,413	67,950	648,060	216,528	864,588

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注3）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

当連結会計年度の全社資産は230,136百万円であります。

前連結会計年度の全社資産は232,375百万円であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（百万円未満切捨て）

科 目	期間 セグメント	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）		104,152	66,631	95,435	266,220
連結売上高（百万円）		-	-	-	1,039,551
連結売上高にしめる海外 売上高の割合（%）		10.0	6.4	9.1	25.6

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（百万円未満切捨て）

科 目	期間 セグメント	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月 31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）		99,395	57,835	87,762	244,993
連結売上高（百万円）		-	-	-	987,727
連結売上高にしめる海外 売上高の割合（%）		10.0	5.9	8.9	24.8

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	32,715	54,909	22,193
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	300	311	11
	小計	33,015	55,220	22,205
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	1,438	1,112	326
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	55	42	12
	小計	1,493	1,154	339
	合計	34,509	56,375	21,865

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,194	70	14

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,512
非上場国内債券	1
非上場外国債券	300
証券投資信託	198
マネー・マネジメント・ファンド等	1,941
合計	6,954

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
1. 債券		
(1)国債・地方債等	0	0
(2)社債	-	-
(3)その他	-	-
2. その他		
投資信託	311	-
合計	312	0

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	11,687	21,933	10,245
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
	小計	11,687	21,933	10,245
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	22,482	15,414	7,068
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	355	336	18	
	小計	22,837	15,751	7,086
	合計	34,525	37,684	3,158

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,054	4,817	4,204

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,852
非上場国内債券	2
非上場外国債券	4,300
証券投資信託	131
マネー・マネジメント・ファンド等	687
合計	9,973

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
1. 債券		
(1)国債・地方債等	0	1
(2)社債	-	-
(3)その他	-	-
2. その他		
投資信託	-	309
合計	0	311

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,409	-	9,158	250
	ユーロ	5,455	-	5,211	244
	ハンガリーフォリント	63	-	64	1
	円	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	926	-	904	21
	ユーロ	7	-	8	0
円	160	-	159	1	
合計		-	-	-	470

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	70	70	0	0
	固定受取・変動支払	336	336	0	0
	通貨スワップ取引				
	円受取・米ドル支払	65	65	1	1
合計		-	-	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 株式関連

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,432	-	7,417	14
	ユーロ	4,228	-	4,327	98
	円	17	-	17	0
	買建				
	米ドル	1,438	-	1,462	23
ユーロ	-	-	-	-	
円	49	-	47	2	
合計		-	-	-	62

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	760	70	8	8
	固定受取・変動支払	-	-	-	-
	通貨スワップ取引				
	円受取・円支払	1,057	-	14	14
合計		-	-	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先渡取引				
	売建	23,220 (194百万米ドル)	-	-	-
合計		23,220 (194百万米ドル)	-	-	-

(注1) 契約額等の算定方法

米ドル建の契約額を平成15年3月期末為替レート(TTB)で円貨に換算しております。

(注2) 上記内容は、当社がユニリーバ社グループ各社へ譲渡する株式についての取引です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、当社において、平成16年4月より確定給付制度による市場金利連動型(キャッシュバランス型)等の年金制度を導入することに伴い過去勤務債務(減額)が発生しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	274,916	257,450
ロ. 年金資産	148,832	165,650
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	126,083	91,799
ニ. 未認識数理計算上の差異	58,838	43,485
ホ. 未認識過去勤務債務	1,259	21,178
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	68,505	69,492
ト. 前払年金費用	55	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,560	69,492

(注1) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注2) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	14,194	17,262
イ. 勤務費用 (注)1、(注)2	7,698	7,149
ロ. 利息費用	6,649	6,778
ハ. 期待運用収益	5,345	5,065
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	264	610
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,780	6,674
ヘ. 臨時に支払う割増退職金	41	1,485
ト. 制度終了等に伴う費用	274	590
チ. その他	359	261

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ.割引率	主として2.5%	主として2.5%
ロ.期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によります。)	左記に同じ
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	左記に同じ
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	-	-



## 主要な連結経営指標等の推移

	05/3月期 予想	04/3月期	03/3月期	02/3月期	01/3月期
売上高 (百万円)	1,080,000	1,039,551	987,727	943,540	908,528
伸び率 (%)	103.9%	105.2%	104.7%	103.9%	109.5%
営業利益 (百万円)	75,000	65,190	54,059	49,015	37,805
伸び率 (%)	115.0%	120.6%	110.3%	129.7%	114.4%
売上高営業利益率 (%)	6.9%	6.3%	5.5%	5.2%	4.2%
経常利益 (百万円)	76,000	68,111	56,888	56,217	44,322
売上高経常利益率 (%)	7.0%	6.6%	5.8%	6.0%	4.9%
当期純利益 (百万円)	45,000	36,276	33,178	31,442	11,547
売上高当期純利益率 (%)	4.2%	3.5%	3.4%	3.3%	1.3%
一株当たり当期純利益 (円)		55.55	50.73	48.38	17.77
潜在株式調整後 一株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
株主資本当期純利益率 (%)		8.9%	8.6%	8.5%	3.0%
総資産当期純利益率 (%)		4.2%	3.9%	3.8%	1.4%
総資産 (百万円)		871,780	864,588	840,152	828,945
株主資本 (百万円)		428,077	391,154	381,017	361,771
有利子負債 (百万円)		143,709	151,090	155,512	172,285
株主資本比率 (%)		49.1%	45.2%	45.4%	43.6%
一株当たり株主資本 (円)		659.78	602.66	586.30	556.59
期末株価 (円)		1,240	1,219	1,182	1,307
株価収益率 (倍)		22.3	24.0	24.4	73.6
一株当たり配当金 (円)		12.0	11.0	10.0	10.0
配当性向 (%)		21.6	21.7	20.7	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		64,753	57,236	58,306	37,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		35,559	49,516	36,812	23,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		14,084	6,628	26,376	20,205
フリーキャッシュ・フロー (百万円)		29,193	7,720	21,494	14,595
連結子会社数 (社)		95	93	90	90
持分法適用関係会社数 (社)		22	25	29	31

(注1) 「売上高」には、消費税が含まれておりません。

(注2) 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注3) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 江頭 邦雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道

TEL (03)5250-8161

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	659,114	2.1	16,433	21.7	24,670	11.2
15年3月期	645,873	2.2	21,001	48.2	27,786	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	14,700	28.4	22.36	-	3.8	3.5	3.7
15年3月期	20,532	18.0	31.33	-	5.4	4.1	4.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 648,567,309株 15年3月期 649,382,067株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	12.00	6.00	6.00	7,782	53.7	2.0
15年3月期	11.00	5.00	6.00	7,140	35.1	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	707,475	396,833	56.1	611.65
15年3月期	697,251	379,367	54.4	584.56

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 648,458,926株 15年3月期 648,655,123株

期末自己株式数 16年3月期 1,522,814株 15年3月期 1,326,617株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	335,000	8,000	5,500	6.00	-	-
通期	665,000	24,500	20,000	-	7.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円53銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、本決算短信の16ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>		226,276	32.5	233,756	33.0	7,480
現金及び預金		18,056		27,998		9,941
受取手形		9,634		8,026		1,608
売掛金		113,069		113,227		158
商品、製品及び半製品		24,912		21,656		3,255
仕掛品		4,876		3,295		1,580
原材料及び貯蔵品		5,073		4,785		287
前払費用		2,420		2,338		82
短期貸付金		26,807		30,044		3,236
未収入金		13,907		15,168		1,260
未収還付法人税等		-		2,491		2,491
繰延税金資産		6,112		4,297		1,815
その他		3,543		3,211		332
貸倒引当金		2,139		2,785		646
<b>固定資産</b>		470,975	67.5	473,718	67.0	2,742
1. 有形固定資産		117,026	16.8	109,647	15.5	7,379
建物及び構築物		106,132		106,895		763
機械装置及び車両運搬具		151,846		149,939		1,906
工具器具備品		28,990		30,764		1,773
減価償却累計額		214,943		214,545		397
土地		38,661		32,593		6,068
建設仮勘定		6,338		3,999		2,338
2. 無形固定資産		8,523	1.2	11,000	1.6	2,476
借地権		2,623		2,623		-
ソフトウェア		5,219		7,696		2,477
その他		680		679		0
3. 投資その他の資産		345,425	49.5	353,071	49.9	7,645
投資有価証券		46,072		59,804		13,732
関係会社株式		224,965		231,627		6,661
出資金		256		226		29
関係会社出資金		35,522		41,886		6,363
長期貸付金		2,771		3,363		592
長期前払費用		1,925		1,963		38
繰延税金資産		30,456		10,548		19,907
その他		4,763		4,844		81
貸倒引当金		1,307		1,195		111
<b>資産合計</b>		<b>697,251</b>	<b>100.0</b>	<b>707,475</b>	<b>100.0</b>	<b>10,223</b>

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年3月期		平成16年3月期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	200,489	28.8	144,713	20.5	55,776
買掛金	85,709		77,405		8,303
短期借入金	29,470		18,335		11,134
コマーシャルペーパー	11,000		10,000		1,000
1年以内返済予定長期借入金	800		3		796
1年以内償還予定社債	15,000		-		15,000
未払金	14,725		11,141		3,583
未払費用	26,852		26,727		125
未払法人税等	13,884		120		13,764
その他	3,046		979		2,067
<b>固定負債</b>	117,394	16.8	165,928	23.4	48,534
社債	45,000		95,000		50,000
長期借入金	49		442		393
退職給付引当金	57,572		56,018		1,554
役員退職慰労引当金	1,231		1,197		34
預り保証金	13,482		13,212		269
その他	58		57		1
<b>負債合計</b>	<b>317,884</b>	<b>45.6</b>	<b>310,642</b>	<b>43.9</b>	<b>7,242</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	79,863	11.5	79,863	11.3	-
<b>資本剰余金</b>	111,579	16.0	111,579	15.8	-
資本準備金	111,579		111,579		-
<b>利益剰余金</b>	187,880	26.9	194,611	27.5	6,730
利益準備金	16,119		16,119		-
任意積立金	127,539		139,695		12,155
当期末処分利益	44,221		38,797		5,424
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,682	0.2	12,646	1.8	10,963
<b>自己株式</b>	1,639	0.2	1,867	0.3	228
<b>資本合計</b>	<b>379,367</b>	<b>54.4</b>	<b>396,833</b>	<b>56.1</b>	<b>17,465</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>697,251</b>	<b>100.0</b>	<b>707,475</b>	<b>100.0</b>	<b>10,223</b>

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	平成15年3月期		平成16年3月期		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>売 上 高</b>	645,873	100.0	659,114	100.0	13,241
<b>売 上 原 価</b>	498,918	77.2	510,832	77.5	11,914
売 上 総 利 益	146,955	22.8	148,282	22.5	1,326
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	125,953	19.5	131,848	20.0	5,894
営 業 利 益	21,001	3.3	16,433	2.5	4,567
<b>営 業 外 収 益</b>	13,850	2.1	15,498	2.3	1,647
受取利息	535		1,267		732
受取配当金	9,334		9,123		211
その他	3,980		5,107		1,126
<b>営 業 外 費 用</b>	7,066	1.1	7,262	1.1	196
支払利息	1,734		1,699		34
その他	5,331		5,562		231
経 常 利 益	27,786	4.3	24,670	3.7	3,116
<b>特 別 利 益</b>	29,087	4.5	20,110	3.1	8,977
固定資産売却益	2,343		3,560		1,217
投資有価証券売却益	4,815		42		4,773
関係会社株式売却益	20,649		15,068		5,581
その他	1,279		1,439		159
<b>特 別 損 失</b>	18,462	2.9	17,042	2.6	1,419
固定資産除却損	1,260		5,234		3,974
減損損失	-		7,645		7,645
投資有価証券売却損	4,188		14		4,173
関係会社株式評価損	6,193		825		5,367
課徴金	1,977		-		1,977
和解金	3,408		707		2,700
その他	1,434		2,614		1,179
税引前当期純利益	38,412	5.9	27,737	4.2	10,674
法人税、住民税及び事業税	20,180	3.1	192	0.0	19,987
還付法人税等	-	-	1,378	0.2	1,378
法人税等調整額	2,300	0.4	14,222	2.2	16,523
当期純利益	20,532	3.2	14,700	2.2	5,831
前期繰越利益	26,936		27,987		1,050
中間配当額	3,248		3,891		643
当期末処分利益	44,221		38,797		5,424

## 利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	平成15年3月期	平成16年3月期	
	金 額	金 額	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	44,221	38,797	5,424
<b>任 意 積 立 金 取 崩 額</b>	542	1,387	845
特別償却準備金取崩額	29	24	5
固定資産圧縮積立金取崩額	299	312	12
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	212	1,051	838
合 計	44,763	40,184	4,579
<b>利 益 処 分 額</b>	16,776	11,990	4,785
配 当 金	3,891 (1株につき6円)	3,890 (1株につき6円)	1
取 締 役 賞 与 金	156	168	11
監 査 役 賞 与 金	30	33	3
任 意 積 立 金			
株 主 配 当 引 当 積 立 金	300	300	-
特 別 償 却 準 備 金	1	356	354
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	344	1,545	1,200
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,051	1,196	144
別 途 積 立 金	11,000	4,500	6,500
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	27,987	28,194	206

(注) 平成15年12月10日に、3,891百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ……時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……総平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械装置 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

#### (2) 社債発行差金

発生時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

**会計処理の方法の変更**

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を7,645百万円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。

なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。



## 注記事項

### 1. 偶発債務

保証債務残高	10,630百万円
経営指導念書による残高	1,101 "

### 2. 研究開発費の総額

22,822百万円

### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
	機械装置	機械装置
取得価額相当額	49百万円	69百万円
減価償却累計額相当額	9 "	6 "
期末残高相当額	39百万円	62百万円
	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	314百万円	278百万円
減価償却累計額相当額	162 "	131 "
期末残高相当額	151百万円	147百万円
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,542百万円	2,101百万円
減価償却累計額相当額	1,226 "	1,228 "
期末残高相当額	1,315百万円	873百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	-百万円	383百万円
減価償却累計額相当額	- "	198 "
期末残高相当額	-百万円	185百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	2,905百万円	2,833百万円
減価償却累計額相当額	1,399 "	1,564 "
期末残高相当額	1,506百万円	1,268百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	649百万円	601百万円
1年超	857 "	667 "
合 計	1,506百万円	1,268百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	742 百万円	702 百万円
減価償却費相当額	742 "	702 "

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## オペレーティング・リース取引に係る注記

## 未経過リース料

	前 期	当 期
1年以内	19 百万円	28 百万円
1年超	29 "	30 "
合 計	49 百万円	58 百万円

## 4. 有価証券関係

当期末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,184	874
関連会社株式	20,756	24,579	3,823
合 計	22,066	26,764	4,698

前期末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,503	1,194
関連会社株式	20,540	22,321	1,781
合 計	21,850	24,825	2,975

## 5. 税効果会計

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

有価証券評価損否認	5,530 百万円
棚卸資産評価損否認	159 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	944 "
減価償却資産等償却限度超過額	1,154 "
賞与引当金損金算入限度超過額	1,854 "
期間費用否認	1,506 "
退職給付引当金等損金算入限度超過額	23,091 "
固定資産減損否認	3,103 "
評価性引当額	7,688 "
その他	204 "

繰延税金資産合計	29,859 百万円
----------	------------

#### 繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	8,650百万円
特別償却準備金	281 "
固定資産圧縮積立金	5,231 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	818 "
その他	31 "

繰延税金負債合計	15,013百万円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	14,846百万円
-----------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2 "
法人税額の特別控除等	6.3 "
固定資産減損	11.8 "
その他	0.1 "

税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%
-------------------	-------

## 6. 役員の変動

平成16年3月30日に、TDnetにより「味の素株式会社 人事異動のお知らせ」として開示済みであります。